

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 前第3四半期 連結累計期間	第112期 当第3四半期 連結累計期間	第111期 前第3四半期 連結会計期間	第112期 当第3四半期 連結会計期間	第111期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	5,379,575	6,421,831	1,996,202	2,102,754	7,517,277
経常利益 (百万円)	145,893	456,238	112,680	141,101	207,747
四半期(当期)純利益 (百万円)	53,970	288,447	44,972	80,066	42,390
純資産額 (百万円)			2,988,775	3,180,604	3,015,105
総資産額 (百万円)			9,828,312	10,118,300	10,214,820
1株当たり純資産額 (円)			659.22	682.41	663.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.25	69.11	11.03	19.13	10.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			27.4	28.2	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	823,685	312,970			1,177,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225,139	157,736			496,532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	656,122	90,008			663,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			681,939	763,301	761,495
従業員数 (人)			151,438 155,899	154,328 158,711	151,698 157,624

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。
- 4 第111期、第111期第3四半期連結会計期間及び第111期第3四半期連結累計期間、第112期第3四半期連結会計期間及び第112期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	154,328(30,139)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示している。

2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は 1,989(104)人である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	28,681(2,187)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間		
日本	282,998	274,994	8,004	2.8
米国	125,607	122,727	2,880	2.3
メキシコ	107,909	139,693	31,784	29.5
英国	100,190	115,629	15,439	15.4
スペイン	16,816	33,072	16,256	96.7
南アフリカ	8,785	12,875	4,090	46.6
インドネシア	7,038	8,556	1,518	21.6
タイ	30,381	54,172	23,791	78.3
中国	131,239	156,316	25,077	19.1
ブラジル	7,385	5,728	1,657	22.4
インド		32,045	32,045	
合計	818,348	955,807	137,459	16.8

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成22年7月から平成22年9月まで、その他の10ヶ国は平成22年10月から平成22年12月までである。
2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間		
日本	135,720	102,290	33,430	24.6
北米	296,640	329,755	33,115	11.2
内、米国	225,125	256,284	31,159	13.8
欧州	145,793	169,116	23,323	16.0
アジア	169,060	208,077	39,017	23.1
内、中国	130,206	155,705	25,499	19.6
その他	109,275	131,415	22,140	20.3
合計	856,488	940,653	84,165	9.8

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成22年7月から平成22年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成22年10月から平成22年12月までである。
2 フォークリフトの実績を除く。
3 セグメント情報等の地域に関する情報における地域区分に合わせ、第1四半期連結会計期間より仕向地の区分を変更した。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高2兆1,028億円と、前第3四半期連結会計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べ1,066億円(5.3%)の増収となり、営業利益は前年同四半期に比べ201億円(15.0%)減少し、1,140億円となった。

営業外損益は271億円の利益となり、前年同四半期に比べ485億円改善した。これは主に為替差損の増加があったものの、持分法による投資利益及びデリバティブ収益等によるものである。その結果、経常利益は1,411億円となり、前年同四半期に比べ284億円(25.2%)の増益となった。特別損益は80億円の損失となり、前年同四半期に比べ161億円改善した。これは主に固定資産売却益が減少したものの、減損損失、特別退職加算金の減少等によるものである。税金等調整前四半期純利益は、1,331億円となり、前年同四半期に比べ445億円(50.2%)の増益となった。四半期純利益は801億円となり、前年同四半期に比べ351億円(78.0%)の増益となった。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6兆4,218億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ1兆422億円(19.4%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ2,200億円(96.1%)増加し、4,489億円となった。

営業外損益は73億円の利益となり、前年同累計期間に比べ903億円改善した。これは主に、為替差損の増加があったものの、持分法による投資利益及びデリバティブ収益等によるものである。その結果、経常利益は4,562億円となり、前年同累計期間に比べ3,103億円(212.7%)の増益となった。特別損益は77億円の損失となり、前年同累計期間に比べ293億円改善した。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したものの、減損損失、特別退職加算金の減少等によるものである。税金等調整前四半期純利益は、4,485億円となり、前年同累計期間に比べ3,396億円(312.0%)の増益となった。四半期純利益は2,884億円となり、前年同累計期間に比べ2,344億円(434.5%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆9,964億円と前年同四半期に比べ1,250億円(6.7%)の増収となった。営業利益は、851億円と前年同四半期に比べ282億円(24.8%)の減益となった。これは主に為替変動によるものである。

販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,212億円と前年同四半期に比べ126億円(9.4%)の減収となった。営業利益は、227億円と前年同四半期に比べ35億円(18.2%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆1,154億円と前年同四半期に比べ1,106億円(11.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、10億円となり前年同四半期に比べ282億円(96.5%)の減益となった。
主な減益要因は、売上台数の増加があったものの、為替変動によるものである。

b. 北米

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、8,115億円と前年同四半期に比べ582億円（7.7%）の増収となった。
- ・営業利益は、489億円となり前年同四半期に比べ162億円（24.9%）の減益となった。
主な減益要因は、売上台数の増加があったものの、営業費用の増加と為替変動によるものである。

c. 欧州

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、3,612億円と前年同四半期に比べ394億円（12.2%）の増収となった。
- ・営業利益は、47億円となり前年同四半期に比べ3億円（5.3%）の減益となった。
主な減益要因は、売上台数の増加があったものの、為替変動によるものである。

d. アジア

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、4,627億円と前年同四半期に比べ1,107億円（31.5%）の増収となった。
- ・営業利益は、467億円となり前年同四半期に比べ160億円（52.2%）の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加によるものである。

e. その他

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、1,695億円と前年同四半期に比べ203億円（13.6%）の増収となった。
- ・営業利益は、75億円となり前年同四半期に比べ9億円（13.9%）の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により706億円の増加、投資活動により472億円の減少、財務活動により223億円の増加、また現金及び現金同等物に係る換算差額により186億円の減少の結果、第2四半期連結会計期間末残高に対し271億円の増加となり、7,633億円の四半期末残高となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって生み出された資金は706億円となり、前年同四半期の1,193億円に対し487億円減少した。税金等調整前四半期純利益は増加したものの、主として、たな卸資産の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は472億円となり、前年同四半期の129億円の収入に対し601億円増加した。これは主として、リース車両の取得による支出の増加、リース車両の売却による収入の減少等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって生み出された資金は223億円となり、前年同四半期の1,405億円の支出に対し1,628億円増加した。主として、短期借入金の純増加等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は958億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間におけるグローバルの全体需要は、米国の回復や新興国の成長により前年に比べ9.4%増となった。一方で、当社グループのグローバル販売台数は1,008千台となり、前年同四半期比14.3%増となった。

国内の全体需要は前年同四半期比24.0%減少し、当社グループの国内販売台数は前年同四半期比20.5%減の110千台となり、市場占有率は12.0%となった。

米国の全体需要は前年同四半期比13.5%増の2,968千台となり、当社グループの販売台数は前年同四半期比23.7%増の235千台となり、市場占有率は7.9%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四半期20.9%増の311千台となった。

欧州の販売台数は、全体需要が1.0%減少したが、当社グループの販売台数は前年同四半期比11.2%増の149千台となり、市場占有率は3.3%となった。

中国の販売台数は前年同四半期比20.4%増の252千台となった。アジア、中南米、中近東を含むその他市場における販売台数は前年同四半期比30.0%増の187千台となった。

当第3四半期連結会計期間においては販売台数の増加があったものの、為替の円高影響や営業費用の増加等により減益となった。為替の円高や原材料価格の高騰、そして成長する新興国での競争の激化など、経営環境は厳しさを増していると認識しているが、当社グループは引き続き、無駄を排除した効率的な経営に集中し、市場の変化に迅速に対応して収益の拡大に取り組んで参りたい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により706億円の増加、投資活動により472億円の減少、財務活動により223億円増加した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により186億円減少したことによって、現金及び現金同等物は、271億円の増加となった。その結果、当第3四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は7,633億円となった。

資金の流動性については、金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、主要な銀行とコミットメントライン契約や、資金調達の多様化により、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	90,268個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	9,026,800株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当
社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	78,355個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,835,500株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当
社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
当社の業績が一定の水準を満たすこと。
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	78,218個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,821,800株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当
社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
当社の業績が一定の水準を満たすこと。
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第5回新株予約権(平成19年5月8日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	6,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 667円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されてお
 り又は委任関係を保持していること。
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使するこ
 とができないものとする。
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
 「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	3,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されてお
り又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使するこ
とができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数	30,420個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	
新株予約権の目的となる株式の数	3,042,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)	
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで	
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格	975円
	資本組入額	488円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日		4,520,715		605,813		804,470

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,087,000		
	(相互保有株式) 普通株式 203,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,739,400	44,807,394	
単元未満株式	普通株式 685,312		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		44,807,394	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式48株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	39,087,000		39,087,000	0.86
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	71,700	100,300	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	32,300	70,100	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037		28,000	28,000	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800		4,800	0.00
計		39,158,200	132,200	39,290,400	0.87

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	845	800	702	688	679	759	764	815	828
最低(円)	776	630	608	600	618	637	705	683	772

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,673	802,410
受取手形及び売掛金	621,309	641,154
販売金融債権	2,599,076	2,645,853
有価証券	78,568	50,641
商品及び製品	716,467	540,407
仕掛品	158,727	127,190
原材料及び貯蔵品	168,308	134,681
その他	784,192	729,527
貸倒引当金	80,183	91,453
流動資産合計	5,736,137	5,580,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	649,878	679,829
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,781,548	² 1,980,991
土地	672,222	675,029
建設仮勘定	109,035	125,792
その他(純額)	371,583	396,488
有形固定資産合計	¹ 3,584,266	¹ 3,858,129
無形固定資産		
投資その他の資産	131,364	143,911
投資有価証券	378,591	268,755
その他	291,906	368,487
貸倒引当金	3,964	4,872
投資その他の資産合計	666,533	632,370
固定資産合計	4,382,163	4,634,410
資産合計	10,118,300	10,214,820

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,087	1,001,287
短期借入金	291,254	349,427
1年内返済予定の長期借入金	804,332	695,655
コマーシャル・ペーパー	273,361	174,393
1年内償還予定の社債	212,291	407,130
リース債務	80,731	64,984
未払費用	478,442	523,444
製品保証引当金	80,352	76,816
その他	528,808	563,722
流動負債合計	3,837,658	3,856,858
固定負債		
社債	636,808	507,142
長期借入金	1,441,984	1,791,983
リース債務	78,832	86,552
製品保証引当金	90,733	102,516
退職給付引当金	173,830	175,638
役員退職慰労引当金	906	1,303
その他	676,945	677,723
固定負債合計	3,100,038	3,342,857
負債合計	6,937,696	7,199,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,702,479	2,456,523
自己株式	161,549	267,841
株主資本合計	3,951,214	3,598,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,631	1,045
繰延ヘッジ損益	539	4,012
為替換算調整勘定	1,095,913	875,818
その他	13,945	12,830
評価・換算差額等合計	1,095,766	891,615
新株予約権	2,415	2,387
少数株主持分	322,741	305,367
純資産合計	3,180,604	3,015,105
負債純資産合計	10,118,300	10,214,820

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,379,575	6,421,831
売上原価	4,379,312	5,196,624
売上総利益	1,000,263	1,225,207
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	110,465	129,317
製品保証引当金繰入額	61,075	68,746
販売諸費	54,010	82,021
給料及び手当	247,984	246,408
貸倒引当金繰入額	37,255	17,974
その他	260,525	231,880
販売費及び一般管理費合計	771,314	776,346
営業利益	228,949	448,861
営業外収益		
受取利息	9,362	11,245
受取配当金	1,818	973
持分法による投資利益	-	42,268
デリバティブ収益	-	17,519
雑収入	8,647	9,682
営業外収益合計	19,827	81,687
営業外費用		
支払利息	21,861	20,966
持分法による投資損失	37,972	-
デリバティブ損失	8,187	-
為替差損	13,008	32,126
雑支出	21,855	21,218
営業外費用合計	102,883	74,310
経常利益	145,893	456,238
特別利益		
固定資産売却益	6,988	9,891
投資有価証券売却益	2,719	2,212
国内販売会社の再編に伴うみなし売却益	3,921	-
その他	1,327	1,646
特別利益合計	14,955	13,749
特別損失		
固定資産廃棄損	8,109	5,126
減損損失	21,681	5,394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,808
特別退職加算金	14,067	1,936
その他	8,132	5,178
特別損失合計	51,989	21,442
税金等調整前四半期純利益	108,859	448,545
法人税等	49,904	137,442
少数株主損益調整前四半期純利益	-	311,103
少数株主利益	4,985	22,656
四半期純利益	53,970	288,447

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,996,202	2,102,754
売上原価	1,593,980	1,737,145
売上総利益	402,222	365,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,547	47,471
製品保証引当金繰入額	26,289	20,208
販売諸費	24,909	26,310
給料及び手当	82,733	84,014
貸倒引当金繰入額	13,280	3,976
その他	82,392	69,633
販売費及び一般管理費合計	268,150	251,612
営業利益	134,072	113,997
営業外収益		
受取利息	3,029	4,844
受取配当金	1,316	149
持分法による投資利益	-	37,030
デリバティブ収益	-	1,992
雑収入	2,614	3,527
営業外収益合計	6,959	47,542
営業外費用		
支払利息	7,625	6,938
持分法による投資損失	6,811	-
デリバティブ損失	4,647	-
為替差損	474	5,211
雑支出	8,794	8,289
営業外費用合計	28,351	20,438
経常利益	112,680	141,101
特別利益		
固定資産売却益	5,455	29
投資有価証券売却益		341
国内販売会社の再編に伴うみなし売却益	3,921	-
その他	1,179	44
特別利益合計	10,555	414
特別損失		
固定資産廃棄損	4,152	1,874
減損損失	17,369	3,558
特別退職加算金	7,427	-
その他	5,704	3,019
特別損失合計	34,652	8,451
税金等調整前四半期純利益	88,583	133,064
法人税等	38,356	46,028
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87,036
少数株主利益	5,255	6,970
四半期純利益	44,972	80,066

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,859	448,545
減価償却費（リース車両除く固定資産）	295,943	293,487
減価償却費（長期前払費用）	15,266	14,975
減価償却費（リース車両）	192,477	158,732
減損損失	21,681	5,394
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,345	1,982
投資勘定の評価減	3,664	
受取利息及び受取配当金	11,180	12,218
支払利息	83,114	62,285
固定資産売却損益（は益）	5,775	8,746
固定資産廃棄損	8,109	5,126
投資有価証券売却損益（は益）	2,536	2,176
国内販売会社の再編に伴うみなし売却損益（は益）	3,921	-
売上債権の増減額（は増加）	105,763	23,708
販売金融債権の増減額（は増加）	61,909	217,187
たな卸資産の増減額（は増加）	48,049	309,412
仕入債務の増減額（は減少）	244,142	142,079
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,243	8,006
退職給付費用	48,534	37,067
退職給付引当金の取崩による支払額	24,958	25,061
その他	43,641	58,700
小計	843,773	516,506
利息及び配当金の受取額	12,889	11,348
利息の支払額	80,643	62,106
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	47,666	152,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,685	312,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（は増加）	17,889	82,725
固定資産の取得による支出	192,892	161,955
固定資産の売却による収入	32,799	28,250
リース車両の取得による支出	365,209	443,303
リース車両の売却による収入	294,501	252,765
長期貸付けによる支出	16,471	21,670
長期貸付金の回収による収入	12,360	8,889
投資有価証券の取得による支出	18,725	10,363
投資有価証券の売却による収入	2,614	1,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,922	-
拘束性預金の純増減額（は増加）		102,744
その他	35,851	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,139	157,736

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	785,776	82,420
長期借入れによる収入	680,611	491,293
社債の発行による収入	225,722	233,086
長期借入金の返済による支出	592,256	547,890
社債の償還による支出	118,661	266,822
少数株主からの払込みによる収入	1,924	3,874
自己株式の取得による支出	39	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65,431	63,317
配当金の支払額	-	20,922
少数株主への配当金の支払額	2,216	1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,122	90,008
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,514	68,734
現金及び現金同等物の期首残高	65,090	3,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	746,912	761,495
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	149	5,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	32	-
	1 681,939	1 763,301

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>新規設立により子会社となった日産フォークリフト(株)他2社については当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社と非連結子会社であったカルソニックカンセイ(無錫)社他3社については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったニッサンミシシッピリアルエステートトラストは第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外した。前連結会計年度では連結子会社であった日産部品旭川販売(株)他2社は、当第3四半期連結会計期間において合併により消滅した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 208社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 35社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったアショクレイランド日産ピークル(株)他4社については、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めた。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 24社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は357百万円減少、評価・換算差額等合計は568百万円減少、少数株主持分は1,305百万円減少、純資産合計では2,230百万円減少している。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が3,892百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「拘束性預金の純増減額(は増加)」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「拘束性預金の純増減(は増加)」は18,791百万円である。 (2) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資勘定の評価減」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示している。 なお、当第3四半期連結累計期間における「その他」には「投資勘定の評価減」が509百万円含まれている。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 (2) 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は313百万円である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

[次へ](#)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,164,745百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 216,052百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,272,623百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 188,995百万円が含まれている。		
2	2	「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,093,407百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,227,843百万円含まれている。		
3 保証債務等の残高			3 保証債務等の残高				
(1) 保証債務			(1) 保証債務				
	被保証者	保証債務残高	保証債務の内容		被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	従業員	105,259百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証		従業員	116,283百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
	在外販売会社 39社	1,601	借入金等の債務保証		在外販売会社 13社	1,909	借入金等の債務保証
	他 10社				他 10社		
	計	106,860			計	118,192	
主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。			主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。				
(2) 保証予約			(2) 保証予約				
	被保証者	保証予約残高	保証予約の内容		被保証者	保証予約残高	保証予約の内容
	ひびき灘開発㈱	396百万円	借入金の保証予約		ひびき灘開発㈱	472百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">627,348百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)</td> <td style="text-align: right;">82,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,939</td> </tr> </table> <p>＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</p>	現金及び預金勘定	627,348百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	27,870	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	82,461	現金及び現金同等物	681,939	<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">689,673百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)</td> <td style="text-align: right;">77,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,301</td> </tr> </table> <p>＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として、平成22年4月28日に3社間の資本提携を実施した。当社に係る取引は次の通りである。</p> <p>(1) 当社及びルノーとの間の合意により、ルノーから当社に対して、ダイムラーAGの普通株式の交付が行われ、当社からルノーに対して584,246千ユーロの支払いを行った。</p> <p>(2) 当社及びルノーとの間の合意により、当社からルノーに対して、当社の自己株式の割当を行い、ルノーから当社に対しては73,738百万円の支払いが行われた。</p> <p>上記(1)の当社からルノーに対する支払いに関して円売り・ユーロ買いの為替予約を実施した結果、ルノーから自己株式の対価として73,738百万円を受け取る一方、同時にルノーに対してダイムラーAG株式の対価73,738百万円相当額を支払った。これらの取引は経済的には株式の等価交換であり、実質的に非資金取引とみなして四半期連結キャッシュ・フロー計算書には表していない。</p> <p>当該取引による投資有価証券増加額 73,738百万円 当該取引による自己株式減少額 99,990百万円 当該取引による利益剰余金減少額 26,252百万円</p> <p>また、上記の資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として、次の一連の非資金取引が同日に実施された。</p> <p>(3) 当社は100%子会社である日産ファイナンス株式会社を割当先として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。(発行価額7,555百万円)</p> <p>(4) 当新株予約権付社債の全ては日産ファイナンス株式会社からルノーに対して現物出資として交付され、ルノーから日産ファイナンス株式会社に対して、ルノーの普通株式の発行が行われた。</p> <p>(5) ルノーは当新株予約権を即日行使し、当社は自己株式をもってルノーへ普通株式を交付した。</p> <p>当該取引による投資有価証券増加額 6,890百万円 当該取引による自己株式減少額 10,244百万円 当該取引による利益剰余金減少額 3,354百万円</p>	現金及び預金勘定	689,673百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,485	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	77,113	現金及び現金同等物	763,301
現金及び預金勘定	627,348百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	27,870																
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	82,461																
現金及び現金同等物	681,939																
現金及び預金勘定	689,673百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	3,485																
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	77,113																
現金及び現金同等物	763,301																

[次へ](#)

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	4,520,715

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	336,378

(注) ルノーが保有する当社株式の内、当社持分相当を自己株式として算入している。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,415
合計		2,415

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,922	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携を目的とした第三者割当による自己株式の処分、並びに無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う新株予約権の行使を含む一連の取引により、平成22年4月28日付で自己株式を処分した。

これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が20,731百万円、自己株式が106,302百万円減少した。当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は2,702,479百万円、自己株式は161,549百万円である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,864,380	131,822	1,996,202		1,996,202
(2) セグメント間の 内部売上高	7,059	1,965	9,024	(9,024)	
計	1,871,439	133,787	2,005,226	(9,024)	1,996,202
営業利益	113,278	19,211	132,489	1,583	134,072

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,960,588	418,987	5,379,575		5,379,575
(2) セグメント間の 内部売上高	20,293	6,498	26,791	(26,791)	
計	4,980,881	425,485	5,406,366	(26,791)	5,379,575
営業利益	163,458	59,079	222,537	6,412	228,949

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアルファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	619,959	7,389	627,348
受取手形及び売掛金	536,297	326	536,623
販売金融債権	73,761	2,621,529	2,547,768
棚卸資産	801,696	29,252	830,948
その他の流動資産	482,927	178,546	661,473
流動資産合計	2,367,118	2,837,042	5,204,160
固定資産			
有形固定資産	2,622,275	1,230,545	3,852,820
投資有価証券	274,002	2,973	276,975
その他の固定資産	339,061	155,296	494,357
固定資産合計	3,235,338	1,388,814	4,624,152
資産合計	5,602,456	4,225,856	9,828,312
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	835,117	17,723	852,840
短期借入金	126,985	1,746,325	1,619,340
リース債務	56,468	182	56,650
その他の流動負債	846,765	128,208	974,973
流動負債合計	1,611,365	1,892,438	3,503,803
固定負債			
社債	269,985	279,365	549,350
長期借入金	591,531	1,129,955	1,721,486
リース債務	85,155	261	85,416
その他の固定負債	517,959	461,523	979,482
固定負債合計	1,464,630	1,871,104	3,335,734
負債合計	3,075,995	3,763,542	6,839,537
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	499,807	106,007	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,073,785	394,318	2,468,103
自己株式	267,825		267,825
株主資本合計	3,079,390	531,172	3,610,562
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	836,782	68,601	905,383
その他評価・換算差額等	10,373	6,533	16,906
評価・換算差額等合計	847,155	75,134	922,289
新株予約権	2,315		2,315
少数株主持分	291,911	6,276	298,187
純資産合計	2,526,461	462,314	2,988,775
負債純資産合計	5,602,456	4,225,856	9,828,312

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金740,047百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,954,090	425,485	5,379,575
売上原価	4,075,112	304,200	4,379,312
売上総利益	878,978	121,285	1,000,263
営業利益率	3.4%	13.9%	4.3%
営業利益	169,870	59,079	228,949
金融収支	10,515	166	10,681
その他営業外損益	73,694	1,319	72,375
経常利益	85,661	60,232	145,893
税金等調整前四半期純利益	48,603	60,256	108,859
四半期純利益	9,378	44,592	53,970

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	48,603	60,256	108,859
減価償却費	305,017	198,669	503,686
販売金融債権の増減額 (は増加)	16,965	78,874	61,909
その他	86,311	62,920	149,231
営業活動による キャッシュ・フロー	422,966	400,719	823,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	10,511	25	10,536
固定資産の売却による収入	32,542	257	32,799
固定資産の取得による支出	191,081	1,811	192,892
リース車両の取得による支出	12,266	352,943	365,209
リース車両の売却による収入	1,296	293,205	294,501
その他	37,701	32,827	4,874
投資活動による キャッシュ・フロー	196,699	28,440	225,139
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	388,571	397,205	785,776
長期借入金の変動及び社債 の償還	13,392	43,698	30,306
社債の発行による収入	169,405	56,317	225,722
その他	65,585	177	65,762
財務活動による キャッシュ・フロー	271,359	384,763	656,122
現金及び現金同等物に係る 換算差額	7,963	449	7,514
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	53,055	12,035	65,090
現金及び現金同等物の期首残高	725,658	21,254	746,912
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	149		149
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	32		32
現金及び現金同等物の四半期末残高	672,720	9,219	681,939

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加115,725百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加20,066百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	514,082	723,378	299,905	458,837	1,996,202		1,996,202
(2) セグメント間の 内部売上高	490,670	29,906	21,907	18,717	561,200	(561,200)	
計	1,004,752	753,284	321,812	477,554	2,557,402	(561,200)	1,996,202
営業利益	29,182	65,143	5,011	37,255	136,591	(2,519)	134,072

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,458,085	1,947,860	823,794	1,149,836	5,379,575		5,379,575
(2) セグメント間の 内部売上高	1,242,883	67,948	52,566	42,056	1,405,453	(1,405,453)	
計	2,700,968	2,015,808	876,360	1,191,892	6,785,028	(1,405,453)	5,379,575
営業利益又は営業損失()	14,048	155,773	11,493	65,589	218,807	10,142	228,949

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	696,480	304,026	555,642	1,556,148
連結売上高(百万円)				1,996,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.9	15.2	27.9	78.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,896,339	840,855	1,382,274	4,119,468
連結売上高(百万円)				5,379,575
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	15.6	25.7	76.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,048,973	372,858	6,421,831		6,421,831
(2) セグメント間の内部売上高	23,371	6,181	29,552	29,552	
計	6,072,344	379,039	6,451,383	29,552	6,421,831
セグメント利益	365,059	74,637	439,696	9,165	448,861

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,983,870	118,884	2,102,754		2,102,754
(2) セグメント間の内部売上高	12,528	2,297	14,825	14,825	
計	1,996,398	121,181	2,117,579	14,825	2,102,754
セグメント利益	85,149	22,708	107,857	6,140	113,997

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌオールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	676,782	12,891	689,673
受取手形及び売掛金	621,098	211	621,309
販売金融債権	67,747	2,666,823	2,599,076
棚卸資産	1,025,408	18,094	1,043,502
その他の流動資産	598,244	184,333	782,577
流動資産合計	2,853,785	2,882,352	5,736,137
固定資産			
有形固定資産	2,490,845	1,093,421	3,584,266
投資有価証券	375,052	3,539	378,591
その他の固定資産	294,339	124,967	419,306
固定資産合計	3,160,236	1,221,927	4,382,163
資産合計	6,014,021	4,104,279	10,118,300
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,071,275	16,812	1,088,087
短期借入金	123,444	1,704,682	1,581,238
リース債務	80,571	160	80,731
その他の流動負債	962,764	124,838	1,087,602
流動負債合計	1,991,166	1,846,492	3,837,658
固定負債			
社債	369,993	266,815	636,808
長期借入金	282,974	1,159,010	1,441,984
リース債務	78,593	239	78,832
その他の固定負債	499,030	443,384	942,414
固定負債合計	1,230,590	1,869,448	3,100,038
負債合計	3,221,756	3,715,940	6,937,696
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	497,328	108,486	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,349,842	352,637	2,702,479
自己株式	161,549		161,549
株主資本合計	3,459,244	491,970	3,951,214
評価・換算差額等 為替換算調整勘定	990,234	105,679	1,095,913
その他評価・換算差額等	4,732	4,585	147
評価・換算差額等合計	985,502	110,264	1,095,766
新株予約権	2,415		2,415
少数株主持分	316,108	6,633	322,741
純資産合計	2,792,265	388,339	3,180,604
負債純資産合計	6,014,021	4,104,279	10,118,300

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金677,662百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	6,042,792	379,039	6,421,831
売上原価	4,938,118	258,506	5,196,624
売上総利益	1,104,674	120,533	1,225,207
営業利益率	6.2%	19.7%	7.0%
営業利益	374,224	74,637	448,861
金融収支	8,726	22	8,748
その他営業外損益	14,896	1,229	16,125
経常利益	380,394	75,844	456,238
税金等調整前四半期純利益	372,913	75,632	448,545
四半期純利益	240,364	48,083	288,447

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	372,913	75,632	448,545
減価償却費	299,735	167,459	467,194
販売金融債権の増減額 (は増加)	4,471	212,716	217,187
その他	371,692	13,890	385,582
営業活動による キャッシュ・フロー	296,485	16,485	312,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	1,397		1,397
固定資産の売却による収入	28,073	177	28,250
固定資産の取得による支出	153,826	8,129	161,955
リース車両の取得による支出	13,331	429,972	443,303
リース車両の売却による収入	2,308	250,457	252,765
その他	51,407	113,703	165,110
投資活動による キャッシュ・フロー	83,972	73,764	157,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	17,809	64,611	82,420
長期借入金の変動及び社債 の償還	233,030	90,389	323,419
社債の発行による収入	99,749	133,337	233,086
その他	30,649	51,446	82,095
財務活動による キャッシュ・フロー	146,121	56,113	90,008
現金及び現金同等物に係る 換算差額	67,308	1,426	68,734
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	916	2,592	3,508
現金及び現金同等物の期首残高	746,528	14,967	761,495
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,314		5,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,926	12,375	763,301

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少13,015百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加16,109百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,563,432	2,254,673	917,345	1,204,694	481,687	6,421,831		6,421,831
(2) 所在地間 の内部売上高	1,786,818	129,578	76,481	206,749	4,846	2,204,472	2,204,472	
計	3,350,250	2,384,251	993,826	1,411,443	486,533	8,626,303	2,204,472	6,421,831
営業利益	86,015	178,006	32,359	142,604	16,654	455,638	6,777	448,861

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
4 第1四半期連結会計期間より採用した所在区分に従い作成した、前第3四半期連結累計期間における所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,458,085	1,947,860	823,794	788,745	361,091	5,379,575		5,379,575
(2) 所在地間 の内部売上高	1,242,883	67,948	52,566	87,676	2,828	1,453,901	1,453,901	
計	2,700,968	2,015,808	876,360	876,421	363,919	6,833,476	1,453,901	5,379,575
営業利益 又は営業損失()	14,048	155,773	11,493	55,990	9,685	218,893	10,056	228,949

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	460,787	767,337	335,300	371,921	167,409	2,102,754		2,102,754
(2) 所在地間の内部売上高	654,659	44,147	25,893	90,828	2,065	817,592	817,592	
計	1,115,446	811,484	361,193	462,749	169,474	2,920,346	817,592	2,102,754
営業利益	1,034	48,909	4,746	46,730	7,451	108,870	5,127	113,997

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
4 第1四半期連結会計期間より採用した所在地区分に従い作成した、前第3四半期連結会計期間における所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	514,082	723,378	299,905	310,941	147,896	1,996,202		1,996,202
(2) 所在地間の内部売上高	490,670	29,906	21,907	41,058	1,275	584,816	584,816	
計	1,004,752	753,284	321,812	351,999	149,171	2,581,018	584,816	1,996,202
営業利益	29,182	65,143	5,011	30,696	6,541	136,573	2,501	134,072

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

当第3四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

当第3四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

当第3四半期連結会計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
		内、米国			内、中国		
1,361,365	2,130,784	1,774,333	936,606	1,347,283	996,388	645,793	6,421,831

- (注) 1 地域は顧客の所在地を表している。
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等
 4 第1四半期連結会計期間より採用した地域区分に従い作成した、前第3四半期連結累計期間における地域に関する売上高情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
		内、米国			内、中国		
1,260,107	1,896,339	1,565,161	840,855	897,345	689,857	484,929	5,379,575

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国	内、中国					
388,654	729,950	606,828	344,037	417,216	301,659	222,897	2,102,754

- (注) 1 地域は顧客の所在地を表している。
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等
 4 第1四半期連結会計期間より採用した地域区分に従い作成した、前第3四半期連結会計期間における地域に関する売上高情報は、以下の通りである。(参考情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国	内、中国					
440,054	696,480	576,479	304,026	328,978	262,723	226,664	1,996,202

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

[次へ](#)

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	379,016	383,816	4,800	(注1)

(注) 1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。非上場外国投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
非上場株式	78,143

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	77,852	107,975	30,123
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	77,113	77,113	
計	154,965	185,088	30,123

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 682円41銭	1株当たり純資産額 663円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,180,604	3,015,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	325,156	307,754
(うち新株予約権)	2,415	2,387
(うち少数株主持分)	322,741	305,367
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	2,855,448	2,707,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会 計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	4,184,337	4,077,933

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13円25銭	1株当たり四半期純利益金額 69円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	53,970	288,447
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	53,970	288,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,074,710	4,173,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円3銭	1株当たり四半期純利益金額 19円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	44,972	80,066
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	44,972	80,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,076,816	4,184,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

当社定款の規定に基づき、平成22年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行っている。

(1) 中間配当による配当金の総額 20,922百万円

(2) 1株当たりの金額 5円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月29日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

[前へ](#)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田建司印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀健印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤功樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田建司印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀健印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤功樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。